

# 第105期 報 告 書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

## 第105期 報告書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

### (1) 事業の経過及びその成果

当期におきましては、堅調な世界経済を受け、世界の粗鋼生産量が、過去最高のペースとなるなか、海外の鋼材市況は、秋から年末にかけて一時的な軟化はあったものの、総じて高値圏で推移しました。国内におきましては、緩やかな経済成長が続き、首都圏を中心とする都市再開発や、企業の設備投資等、底堅い鋼材需要を背景に、好調な市況が持続しました。

このような状況のもと、当社におきましては、前期と比べて、製品出荷数量が約9%増加するとともに、出荷単価が約1万円上昇いたしました。一方、主原料である鉄スクラップの購入単価は3千円強の上昇に止まり、値幅が大きく拡大したことから、電極・耐火煉瓦をはじめとする諸資材価格や物流費用等の高騰によるコストアップを吸収して、前期を大きく上回る利益を達成することができました。

売上高は、製品出荷価格の上昇と出荷数量の増加により207,109百万円(前年実績164,137百万円)となりました。営業利益は16,027百万円(前年実績10,475百万円)、経常利益は17,311百万円(前年実績11,803百万円)、当期純利益は、15,444百万円(前年実績11,305百万円)となりました。

以上のような次第により、当期の期末配当金について、従来の配当予想を1円増配して1株につき7円とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を13円といたしたいと存じます。

また、2019年4月23日開催の取締役会において、機動的な資本政策を実施するため、取得株式数115万株、取得価額の総額1,000百万円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。

### (2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、保護主義的な動きが世界経済の成長を鈍化させるとの懸念があるものの、好調な米国経済や、中国の景気対策等を受けて、世界の鋼材需要は底堅く推移すると期待されます。国内におきましても、首都圏を中心とした都市再開発に加えて国土強靱化関連の公共工事等、鋼材需要は堅調に推移すると見込まれます。

このような状況のもと、当社におきましては、引き続き収益重視の方針のもと、需要に見合った生産を徹底することで製品販売価格の値上げをはかるとともに、営業部門と生産部門の連携を一段と強化して、国内外の製品・原料事情の変化に対し、より迅速・柔軟に対応できる体制の構築に取り組んでまいります。また、高水準が

続く鉄鋼生産を背景に、今後とも、主原料である鉄スクラップや諸資材価格の高止まり等が懸念されるなか、全社を挙げて、さらに徹底したコストダウンへの取り組みを、より強力に推進してまいります。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、電気炉鋼材の特性を活かしたレーザ切断性の高い鋼板や特寸H形鋼の拡販に加え、新たな海外の鋼材規格の取得等を通して、需要ニーズに沿った製品の供給を拡大してまいります。

生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するなかで、引き続き、歩留まりの向上と副原料その他各原材料使用原単位の低減を一段と進める等のコストダウンの取り組みを一層推し進めてまいります。加えて、全社を挙げての省エネルギーの取り組みに注力しつつ、省エネルギー推進のための設備投資については、引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、2019年4月より、安全・環境活動の充実に加え品質管理の徹底をはかるため全工場に管理部を編成し、製品の高品質維持・向上に注力する体制を整備いたしました。加えて、技術開発部を社長直轄とすることにより、営業部門と生産部門がより密接に連携を行える体制を構築し、顧客ニーズに的確に応える品質の実現を推進するとともに、全社横断的な研究・開発を一層展開し、より幅広い品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

さらに、当社は、2017年6月に、電気炉鋼材の普及を通じて環境の保全に貢献するとの目標を掲げて、「Tokyo Steel EcoVision 2050」を発表いたしました。鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO<sub>2</sub>発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを付加価値の高い様々な鉄鋼製品へとリサイクルすることにより、「循環型社会」と「低炭素社会」の実現に向けて、一層貢献していく所存であります。

弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みをさらに強力に推し進めるなか、条鋼類・鋼板類ともに、多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、さらなる企業業績の向上をはかるため、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

## 貸借対照表

2019年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流動資産</b>	112,184	<b>流動負債</b>	49,702
現金及び預金	9,174	支払手形	638
電子記録債権	1,596	電子記録債務	2,137
売掛金	19,385	買掛金	27,752
有価証券	51,000	未払金	2,821
商品及び製品	18,452	未払費用	11,456
原材料及び貯蔵品	12,234	未払法人税等	1,134
その他	362	未払消費税等	746
貸倒引当金	△ 21	前受金	1,903
<b>固定資産</b>	73,489	預り金	190
<b>有形固定資産</b>	62,106	賞与引当金	706
建物	7,481	その他	214
構築物	1,488	<b>固定負債</b>	10,085
機械及び装置	16,663	退職給付引当金	5,979
車両及び運搬具	71	資産除去債務	189
工具器具及び備品	2,983	その他	3,916
土地	31,158	<b>負債合計</b>	59,787
建設仮勘定	2,261	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	226	<b>株主資本</b>	122,291
ソフトウェア	214	資本金	30,894
その他	11	資本剰余金	28,844
<b>投資その他の資産</b>	11,156	資本準備金	28,844
投資有価証券	8,847	利益剰余金	79,253
長期貸付金	106	利益準備金	3,863
長期前払費用	56	その他利益剰余金	75,389
繰延税金資産	1,740	圧縮記帳積立金	1,275
その他	405	繰越利益剰余金	74,113
貸倒引当金	△ 0	<b>自己株式</b>	△ 16,700
<b>資産合計</b>	185,673	評価・換算差額等	3,593
		その他有価証券 評価差額金	3,593
		<b>純資産合計</b>	125,885
		<b>負債・純資産合計</b>	185,673

## 損 益 計 算 書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

科 目	金 額
売 上 高	207,109 <sup>百万円</sup>
売 上 原 価	170,740
売 上 総 利 益	36,369
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,342
営 業 利 益	16,027
営 業 外 収 益	1,620
受 取 利 息 及 び 配 当 金	331
そ の 他	1,288
営 業 外 費 用	336
支 払 利 息	25
そ の 他	311
経 常 利 益	17,311
特 別 損 失	944
減 損 損 失	392
固 定 資 産 除 却 損	551
税 引 前 当 期 純 利 益	16,367
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	927
法 人 税 等 調 整 額	△ 3
当 期 純 利 益	15,444

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
期末配当金	毎年3月31日の最終の株主名簿により、お支払いいたします。
中間配当金	取締役会の決議があった場合には、毎年9月30日の最終の株主名簿により、お支払いいたします。
公告方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階
郵便物送付先 (連絡先)	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について  
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払について  
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。